

2025年11月10日

各 位

株式会社北洋銀行

株式会社北海道共創パートナーズ

ダイチ工営株式会社様の『SDGsコンサルティング』のご利用について

北洋銀行（取締役頭取 津山 博恒）と子会社の株式会社北海道共創パートナーズ（代表取締役社長 岩崎 俊一郎）は、お客さまのSDGs経営への取り組みを支援するため「SDGsコンサルティング」を提供しています。今般、ダイチ工営株式会社様（北海道札幌市、代表取締役社長 藤井 真一様）が本サポートを利用し『サステナビリティ経営方針』を策定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

近年、社会的にSDGsへの取り組みに対する関心が高まっており、企業イメージの向上や新たな事業機会の創出につながることから、多くの企業がSDGsへの取り組みを推進しています。

北洋銀行グループは今後も、北海道の地域金融機関として道内のSDGs促進・普及に貢献するために、お客さまのSDGsへの取り組みを支援してまいります。

記

会社概要

会 社 名	ダイチ工営株式会社
所 在 地	札幌市東区北41条東7丁目1-15 DKビル
代 表 者	代表取締役社長 藤井 真一
業 種	建設業

※サステナビリティ経営方針の詳細は別紙をご参照ください。

以 上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。



ダイチ工営株式会社

サステナビリティ経営方針

私たちは、従業員が生き生きと働ける職場環境を整えるとともに、北海道の橋と豊かな自然を守ります。
人と自然が共存できる持続可能な社会の実現に貢献し、企業としての成長を目指します。

経営理念

われわれは、自分が成長し、他人と成長し合い、助け合い、励まし合い、理解し合い、人間性豊かな社会の実現に貢献する。
一、北海道の橋を守り
二、我々の物心両面の幸福を追求し
三、志を抱き、尽くし、感謝し、喜びを分かち合い、社会の進歩発展に寄与する。

経営ビジョン

ダイチ工営株式会社は、北海道の橋を安心して安全にこれからもずっと守るために、デジタル技術やデータを活用し、これまでの実績で培ったベテランの技術やノウハウを駆使しながら、橋の補修や補強工事の生産性を上げ、労働時間も短く、女性も活躍できるような、業界一ケテル付加価値ナンバーワンの会社になるためにDXを推進していきます。

事業に影響を与える環境変化

環境

- 脱炭素化に向けた社会変化
- 自然災害の激甚化
- 自然保護への規制強化
- 循環経済の加速
- 国土強靱化基本計画による橋梁等維持管理の強化

社会

- 人口減少・少子高齢化
- 価値観やライフスタイルの変化
- 世帯構造・社会構造の変化
- 働き方改革の進展

経済・ガバナンス

- サプライチェーンの見直し
- 新型コロナによる産業構造の変化
- サイバー攻撃の増加
- 企業の社会的責任に対する重要度の高まり
- 社会インフラの老朽化

重要課題（マテリアリティ）



取組内容

- 人材育成
- 技術承継

- 環境負荷低減

- 働きやすい職場づくり
- 業務効率化

- 地域貢献
- ガバナンス強化

主なステークホルダー

- 従業員及びその家族
- お客様（設計者/発注者）
- ビジネスパートナー（材料仕入先）

- 地球環境
- 地域社会

- 従業員及びその家族
- 地球環境

- ビジネスパートナー（金融機関）
- 地域社会

サステナビリティ経営への取り組み

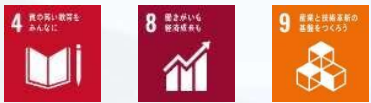
SDGs達成とマテリアリティへの取り組み

経済・社会

私たちは、従業員が安心して働くことができ、夢や目標に向かって挑戦できる会社を目指します。そして、北海道の橋を守ることで、地域のみなさんが安心して暮らせる未来づくりに貢献します。

【現状の取組状況】

- 橋梁条件に応じた最適な製品の提案
- 質の高い工事施工（特許保有実績あり）
- 工事の工程・実績管理のIT活用
- 業務フローの最適化
- 工事施工マニュアルの制定



重要課題（マテリアリティ）	取組内容	目標・KPI
人を守り、橋を守る	人材育成	新卒1年目の従業員に対して、年2回の社外セミナー参加機会を引き続き提供する。
	技術承継	2026年6月までに、業務マニュアルを作成する。
未来に向けた職場づくり	働きやすい職場づくり	新卒1年目の従業員に対して、月1回の1on1ミーティングを引き続き実施する。 全従業員が年12回の社内懇親会に引き続き参加する。
	業務効率化	2026年4月から年6回、生成AIを利用した業務改善提案を行う。

環境

私たちは、地球環境問題を持続可能な経営の核と捉え、事業活動を通じた環境負荷の低減を目指します。

【現状の取組状況】

- 社用車のハイブリットカー導入
- ステークホルダーとの連携強化
- ペーパーレス化の推進
- LED照明への切り替え
- ゴミの分別、ペットボトルキャップ・缶のプルタブのリサイクル推進



重要課題（マテリアリティ）	取組内容	目標・KPI
環境経営の実践	環境負荷低減	2026年6月までに、社内環境ガイドラインを制定する。
		2026年6月までに、CO2排出量を可視化する。

地域・ガバナンス

私たちは、経営の透明性とコンプライアンスを徹底することで、企業価値の継続的な向上を目指します。

【現状の取組状況】

- 地域貢献活動の促進
- コンプライアンス・情報管理の強化
- ハラスメント禁止を就業規則に明記
- 安全講習会への参加



重要課題（マテリアリティ）	取組内容	目標・KPI
地域社会への約束	地域貢献	2026年4月から月1回、本社屋や現場周辺の清掃活動を行う。
	ガバナンス強化	2026年4月から年1回、コンプライアンス・情報管理に関する社内研修を実施する。